

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第44期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	イーソル株式会社
【英訳名】	eSOL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 勝敏
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 久保田 伊佐雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03-5365-1560（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 久保田 伊佐雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	6,610,043	7,546,838	8,752,265
経常利益 (千円)	373,901	445,530	687,273
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	265,623	348,644	524,000
包括利益 (千円)	306,164	438,242	441,552
純資産額 (千円)	1,948,806	2,387,049	4,382,067
総資産額 (千円)	3,261,410	4,097,873	6,125,692
1株当たり純資産額 (円)	477.63	585.04	861.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.10	85.45	122.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.75	58.25	71.54
自己資本利益率 (%)	14.79	16.08	15.48
株価収益率 (倍)	-	-	32.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,772	694,544	602,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,975	88,662	95,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,365	-	1,402,916
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	919,561	1,525,810	3,434,658
従業員数 (人)	378	401	419
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(52)	(54)

(注) 1. 当社は、第42期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期及び第43期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。期間の定めのある常用雇用者を含む。)であり、臨時雇用者数(当社グループ外から当社グループへの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、平均臨時雇用者数が、従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用者数を記載しておりません。

6. 当社の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人(なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。)の監査を受けております。

7. 2018年6月14日開催の取締役会決議により、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	4,890,066	5,441,840	6,402,355	7,362,309	8,287,022
経常利益 (千円)	274,688	228,734	455,278	496,089	598,469
当期純利益 (千円)	181,662	166,242	329,827	384,370	465,025
資本金 (千円)	265,000	265,000	265,000	265,000	1,041,818
発行済株式総数 (株)	436,000	436,000	436,000	436,000	5,365,200
純資産額 (千円)	1,487,066	1,662,610	2,032,980	2,506,948	4,443,480
総資産額 (千円)	2,760,682	2,887,481	3,327,580	4,122,622	6,082,911
1株当たり純資産額 (円)	3,629.08	4,074.85	498.26	614.42	873.78
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	438.30	406.57	80.84	94.20	108.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.87	57.58	61.09	60.81	73.05
自己資本利益率 (%)	12.94	10.56	17.85	16.93	13.38
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	36.32
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	373	366	365	388	409
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(52)	(54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期から第43期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。期間の定めのある常用雇用者を含む。)であり、臨時雇用者数(社外から当社への派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時雇用者数を記載しておりません。

6. 当社の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

なお、第42期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人(なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。)の監査を受けておりますが、第40期及び第41期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

7. 2018年6月14日開催の取締役会決議により、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、一般社会に浸透しつつあったコンピュータの将来性に期待を寄せて、制御系ソフトウェア開発の受託事業を目的として、1975年5月29日にエルグ株式会社として設立されました。当社設立以後の当社グループに係る主要事項は次のとおりであります。

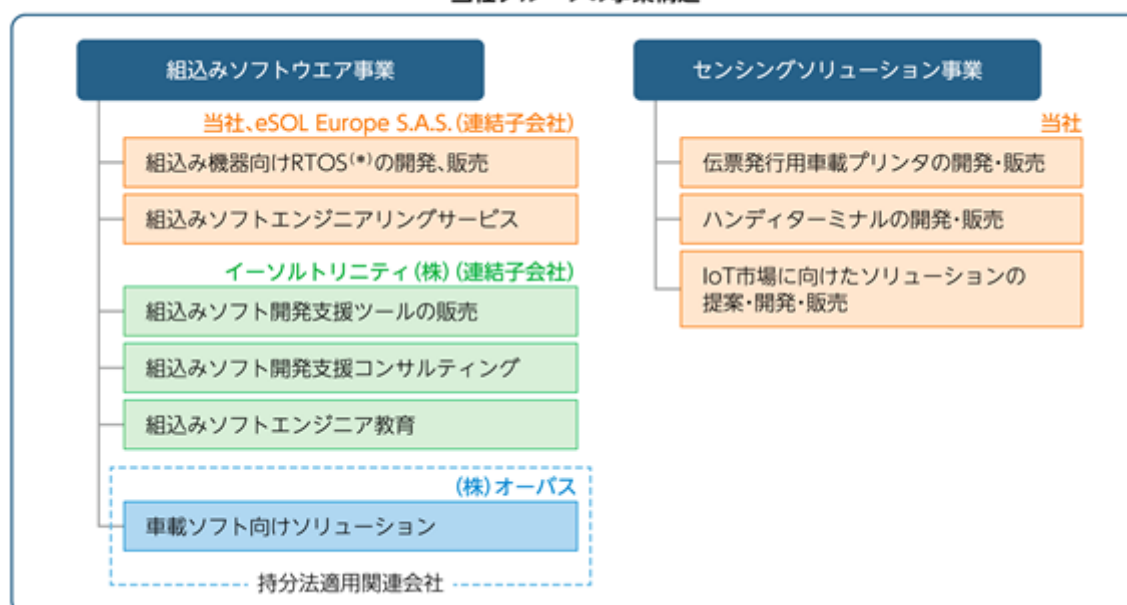
年月	概要
1975年5月	東京都台東区にエルグ株式会社を設立 制御系ソフトウェア開発受託事業（現ソリューションエンジニアリング事業部）を開始
1977年5月	本店を東京都豊島区に移転
1983年9月	本店を東京都渋谷区に移転
1988年4月	関西地区における事業拡大のため大阪事業所（現大阪オフィス）を大阪府大阪市淀川区に開設
1990年9月	本店を東京都杉並区に移転
1991年2月	物流関連ビジネス展開のため流通システム事業部（現センシングデバイス事業部）を設立
1994年5月	物流関連ビジネス拡充のためサービスセンターを埼玉県さいたま市南区に開設
2001年3月	プロダクト事業拡大のためエンベデッドプロダクツ事業部を設立
2001年5月	商号をイーソル株式会社に変更
2003年11月	本店を東京都中野区に移転
2014年12月	現センシングデバイス事業部にてセンサネットワーク関連ビジネスを開始
2015年3月	開発ツール販売等のためイーソルトリニティ株式会社（現連結子会社）を東京都中野区に設立
2016年4月	車載基盤ソフトウェア開発のため株式会社オーバス（現持分法適用関連会社）を東京都港区に設立
2017年5月	中部地区における事業拡大のため刈谷オフィスを愛知県刈谷市に開設
2017年12月	関西地区における事業拡充のため新大阪分室を大阪府大阪市淀川区に開設
2018年3月	欧州におけるソフトウェア製商品販売等のためフランスに eSOL Europe S.A.S.（現連結子会社）を設立
2018年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社（イーソル株式会社）、連結子会社（イーソルトリニティ株式会社、2018年3月フランスに設立した eSOL Europe S.A.S.）、持分法適用関連会社（株式会社オーバス）から構成されており、「組み込みソフトウェア事業」と「センシングソリューション事業」の2つを主たる業務としております。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社グループの事業構造



* RTOSについては後記「(1) 組み込みソフトウェア事業 組み込みソフトウェア製商品 (ア) RTOS (リアルタイム・オペレーティング・システム)」をご覧ください。

(1) 組み込みソフトウェア事業

当社グループは、1975年の設立以来、組み込みソフトウェア事業をその事業基盤としております。

組み込みソフトウェア事業の具体的な内容は、国内外の顧客（自動車関連メーカ、デジタル家電メーカ、産業機器メーカ、医療機器メーカ等を含む）に対して、「RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売」、組み込みソフトウェアの受託業務としての「組み込みソフトウェアエンジニアリングサービス」、「組み込みソフトウェア開発にかかわるコンサルテーション」、「組み込みソフトウェア開発のためのツールの販売」、「組み込みソフトウェア開発エンジニアの教育」であり、当社と連結子会社イーソルトリニティ株式会社及び連結子会社eSOL Europe S.A.S.が実施しております。これら当社グループの提供するソリューションは、今後の成長を期待しているIoT（Internet of Things）の基盤技術であり、下図のイメージのように、個別の応用市場に特化しない産業横断的な技術要素からなる組み込み市場において、様々な顧客層を対象としております。加えて、2016年には株式会社デンソー、日本電気通信システム株式会社と3社で、当社が成長著しいと考えております自動車向けソフトウェア（車載ソフト）市場に特化した、株式会社オーバスを合併会社として設立し、日本国内外の自動車メーカや部品メーカへ、製品とサービスの提供を行っております。

なお、当社グループはソフトウェアエンジニアリング会社への開発委託や派遣の受入れ、開発ツールメーカ等からのソフトウェア商品の仕入れを行っております。

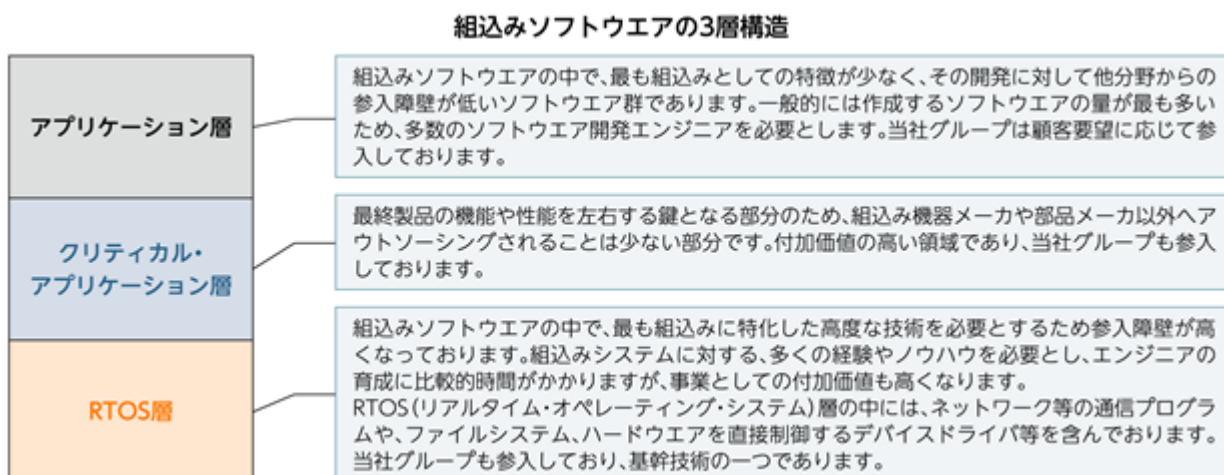
産業を横断する組み込み市場(イメージ)



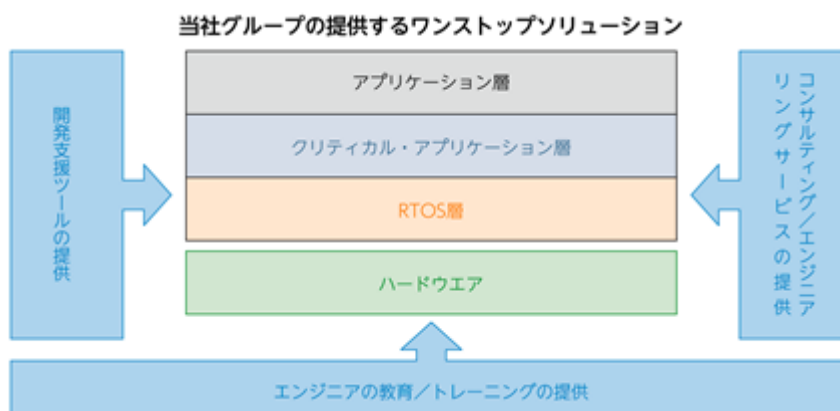
組み込みソフトウェアとは

WindowsやAndroidなどが搭載されたサーバやPC、タブレットなどを除く、コンピュータが搭載された電子機器のことを組み込み機器と呼びます。一方でスマートフォン等の登場により、現在はその境界が曖昧になってきております。そして、組み込み機器上で動作するソフトウェアのことを組み込みソフトウェアと呼びます。一般的に、組み込み機器は長時間動作を要求されたり、自動車の自動運転など人命にかかわる部分を担うこともある関係上、組み込みソフトウェアには信頼性や堅牢性、保守性、セキュリティなどの品質で高いハードルが要求されます。加えてハードウェアの制御を行う部分を含むため、知見のない企業からの参入障壁も高くなります。組み込みソフトウェアは様々なモノ、コトがネットワーク化され、それらが協調動作するIoT世界実現のための必須の基盤技術であると当社では考えております。

組み込みソフトウェアを理解していただく上で、当社グループの考える組み込みソフトウェアの構造を以下に示します。



上図の組み込みソフトウェアは、すべて組み込み機器内で動作しますが、効率的に高品質な組み込みソフトウェアを開発するためには、開発支援のための各種「ツール」や「コンサルテーション」、より高品質な「エンジニアリングサービス」などの支援環境が必要となります。当社グループは、顧客が必要とするこれらの製品やサービスを顧客製品の企画段階から量産開始まで、下図のようにワンストップで提供しております。当社グループは、多くの国内の組み込みソフトウェア企業の中で、RTOSやツールなどの自社製のソフトウェアを持っている企業グループであり、エンジニアリングサービスを提供するエンジニアを有する独立系企業グループです。



組み込みソフトウェア製商品

(ア) RTOS (リアルタイム・オペレーティング・システム)

組み込み機器向けに特化したオペレーティング・システムで、ネットワーク等の通信機能、ハードディスクやSDカードなどのストレージデバイスにデータを書き込むためのファイル機能や各種デバイスドライバなどを備えています。自社製のソフトウェア製品と仕入れの発生する他社商品の2種類があります。収益モデルとしては、顧客に対して開発に対する使用許諾を与える開発ライセンスと、組み込み機器を販売する場合に組み込み機器上での使用許諾を与えるロイヤリティ、保守活動のための保守ライセンスの3種類が存在します。いずれも当社グループにおける他の製商品、サービスと比較して、通例、粗利率が高く、エンジニア数に直接には関連しない収益モデルであり、当社グループの成長のためには、この売上規模を大きくすることが重要と考えております。

(イ) 開発支援ツール

組み込みソフトウェアを設計・開発したり、不具合を取り除いたり、その動作を検証する際に、組み込みエンジニアは様々なツール群を利用します。当社グループは自社製、他社製併せ、これらのツールを販売しております。開発支援ツールは特に海外ベンダに席卷されている分野で、日本のソフトウェア産業を強くするためにも、この事業を発展させていきたいと考えております。

開発支援ツールはPCやクラウド上で動作するものですので、ロイヤリティは発生せず、収益モデルは開発ライセンスと保守ライセンスの2種類となります。

エンジニアリングサービス等

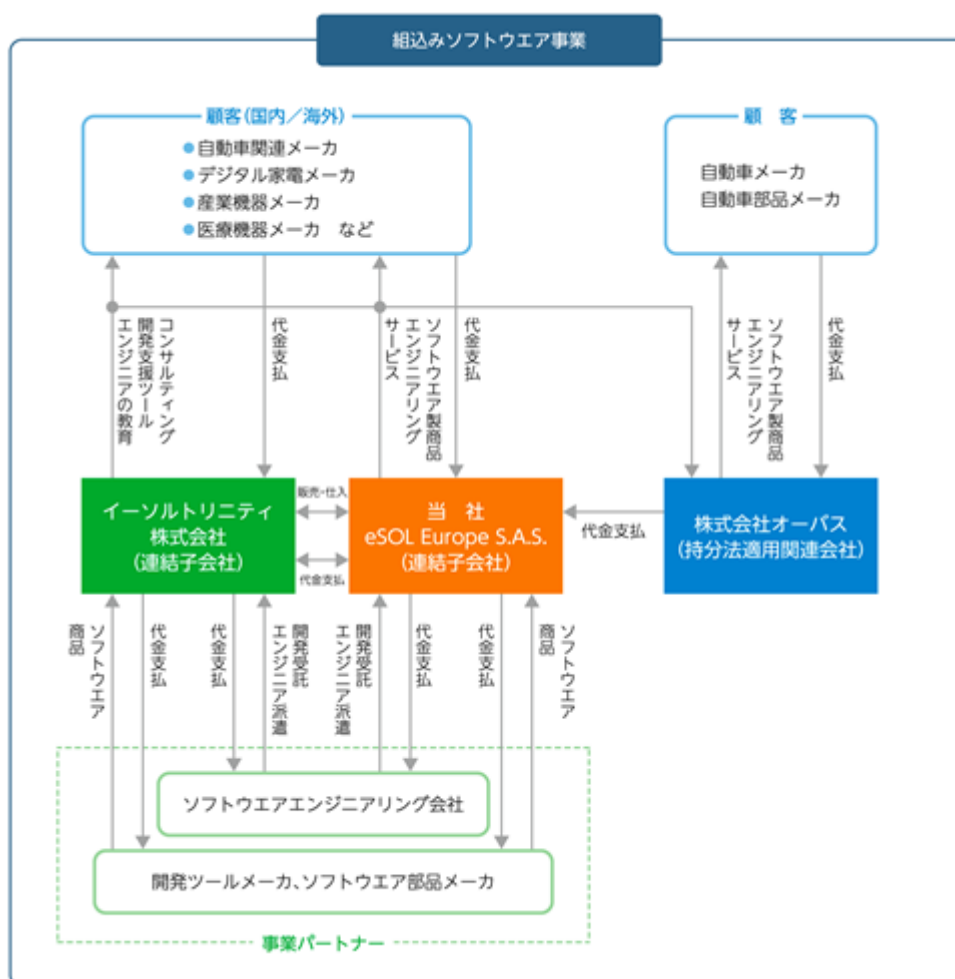
エンジニアリングサービス、エンジニア向けの教育/トレーニング、コンサルティングはすべてプロジェクトベースで顧客に提供(役務提供)しております。また当社グループで最も売上貢献度の高いものがエンジニアリングサービスです。当社グループのエンジニアリングサービスの特徴としては、大企業との直接取引が多いこと、また顧客との取引期間が非常に長く、10年以上継続して取引している企業を多く抱えているということが挙げられます。RTOSとのシナジー効果も高く、RTOSの売上増はエンジニアリングサービスの売上増にも結びつきます。

車載ソフト向けソリューション

上記において説明した当社グループが提供する組み込みソフトウェア製商品やエンジニアリングサービス等は、産業横断的に様々な産業で利用される技術基盤ですが、近年、電子化が急速に進展する自動車関連向けの事業として特化したビジネスを展開しております。これは主として持分法適用関連会社である株式会社オーバスで実施しており、当社がライセンスしたソフトウェア製品をベースに、欧州発の車載ソフトウェア規格であるAUTOSAR(オートザー: Automotive Open System Architecture)をカスタマイズし、自動車メーカーや自動車部品メーカーへ販売しております。同時に車載ソフトのエンジニアリングサービスも実施しております。

[事業系統図]

組み込みソフトウェア事業の系統図は次のとおりです。



(2) センシングソリューション事業

センシングソリューション事業は大きく2つのビジネスから構成され、そのすべてを当社で行っております。

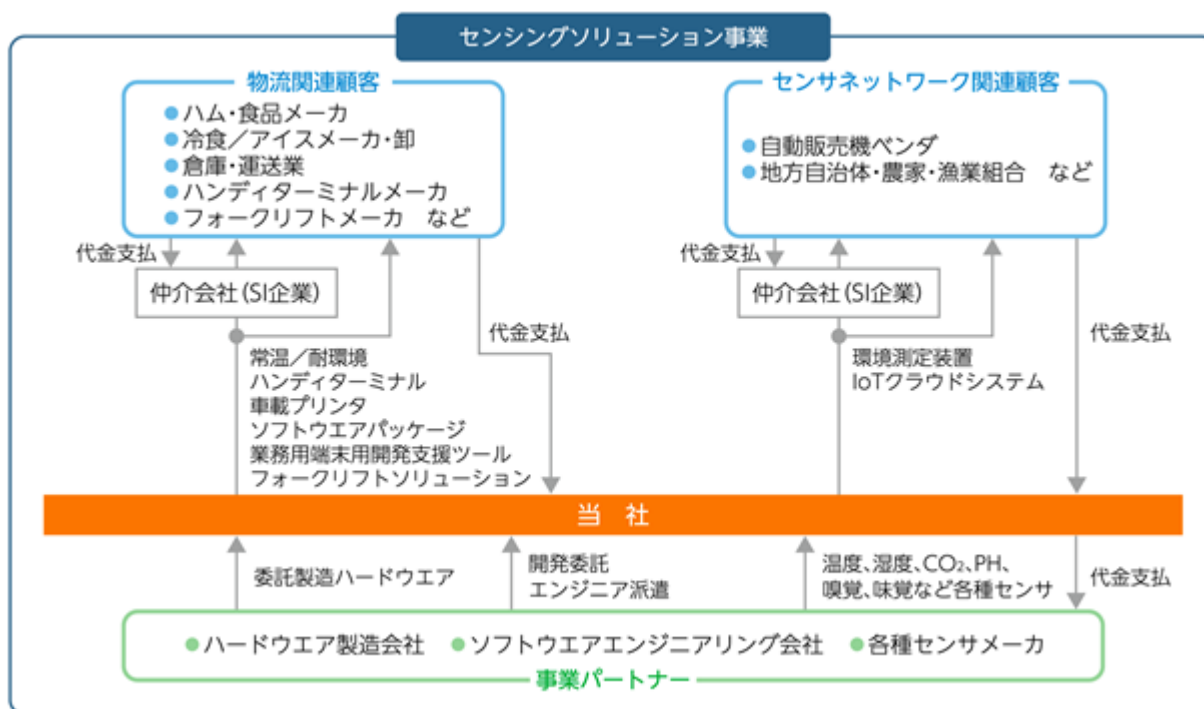
1つ目のビジネスは、組込み技術の応用製品として、ニッチ市場向けのハードウェアを開発・販売する物流関連ビジネスです。こちらは主にハム・食品メーカー、冷蔵/アイスメーカー・卸、倉庫・運送業、ハンディターミナルメーカー、フォークリフトメーカー等を顧客としております。当ビジネスの主たる製商品は、指定伝票発行用車載プリンタ（以下、車載プリンタという。）、常温ハンディターミナル、耐環境ハンディターミナル（eSOL Geminus）、フォークリフト専用端末ホルダ及び販売支援用ソフトウェア（業務用端末用開発支援ツール）であり、食肉などの不定賞商品（荷姿ごとによって重量が違う商品）や冷蔵など事前発注されない市場に対してルートセールスマンが使用する複写伝票に印字可能な車載プリンタを中心としたビジネスです。車載プリンタや耐環境ハンディターミナルの開発に関しては、その試作・製造を外部に委託し、当社では製品企画・製造指導と販売のみを行っております。常温ハンディターミナルに関しては、他社製のものを仕入れ車載プリンタとともに販売しております。

2つ目のビジネスは、すでに衰退期に入ったと考えられる車載プリンタのビジネスに替わるものとして2014年12月より始めたセンサネットワーク関連ビジネスであります。主に自動販売機ベンダや地方自治体・農家・漁業組合等に直接又は仲介会社を通じて営業活動を行っております。自動販売機、牧畜や水田、水産など、いまだにICT（情報通信技術）化が遅れている市場に対して、温度、湿度、CO2、PH、嗅覚、味覚など様々なセンサと当社が培ってきた耐環境技術、センサデータをサーバ上に置いたIoTクラウドシステムを組み合わせることで、効率化、省力化を実現するセンサネットワークシステム（eSOL AGRInk等）を構築するものです。システムがより大規模化、複雑化する際には、組込みソフトウェア事業と協調し、より大きなシナジーを発揮できると考えております。リサーチ段階としての販売実績もすでにございますが、まだ本格的な事業化には至っておりません。

なお、当社グループはハードウェアを販売しておりますが、ファブレスであり、製品の企画設計と販売を行うのみで、製造はすべて外部に委託しております。また、ソフトウェアエンジニアリング会社への開発委託や派遣の受入れ、各種センサメーカー等からの商品の仕入を行っております。

[事業系統図]

センシングソリューション事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イーソルトリニティ株式 会社	東京都中野区	10	組込みソフトウ エア事業	100	ソフトウェアの開発委託 ソフトウェアライセンス及 び保守の販売、仕入 事務所の転貸 従業員の出向 役員の兼任(3名) 資金援助
(連結子会社) eSOL Europe S.A.S.	フランス	13	組込みソフトウ エア事業	100	ソフトウェアの開発委託 ソフトウェアライセンス及 び保守の販売 役員の兼任(1名)
(持分法適用関連会社) 株式会社オーバス (注)2	東京都港区	100	組込みソフトウ エア事業	35	ソフトウェアの受託開発 ソフトウェアライセンス及 び保守の販売 従業員の出向 役員の兼任(1名)

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 株式会社オーバスは債務超過会社であり、2018年12月期末の債務超過額は2,809,455千円であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
組込みソフトウェア事業	345 (50)
センシングソリューション事業	33 (-)
報告セグメント計	378 (50)
全社(共通)	41 (4)
合計	419 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。期間の定めのある常用雇用者を含む。)であり、臨時雇用者数(当社グループ外から当社グループへの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、組込みソフトウェア事業及びセンシングソリューション事業に該当しない当社の間接部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
409(54)	39.0	10.9	5,983,862

セグメントの名称	従業員数(人)
組込みソフトウェア事業	335 (50)
センシングソリューション事業	33 (-)
報告セグメント計	368 (50)
全社(共通)	41 (4)
合計	409 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。期間の定めのある常用雇用者を含む。)であり、臨時雇用者数(社外から当社への派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、組込みソフトウェア事業及びセンシングソリューション事業に該当しない当社の間接部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

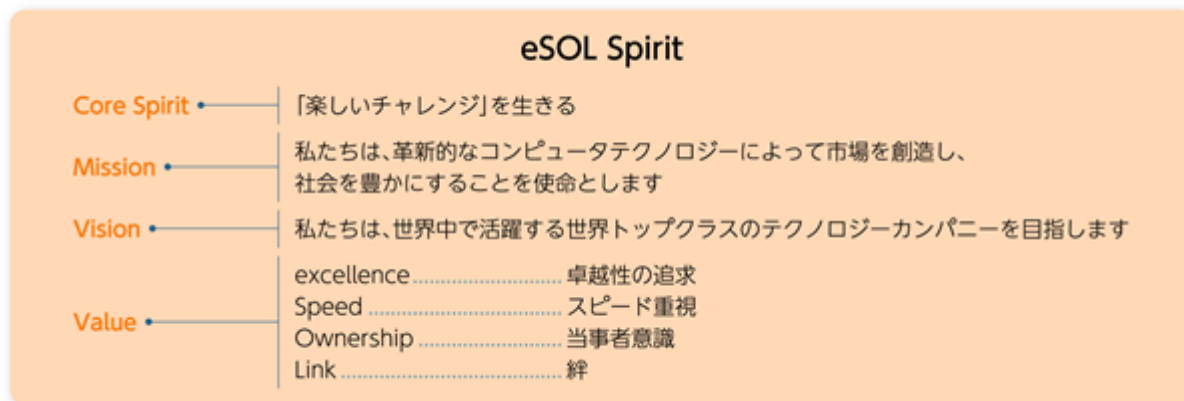
第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、組み込みソフトウェア技術をコアコンピタンスとしてグループを拡大・発展させるため、2011年11月に経営理念としての『eSOL Spirit』を制定しております。



(2) 当社グループの現状の認識について

当社グループの主たる事業の1つである組み込みソフトウェア事業が対象とする組み込み市場の規模は、公的機関による調査が近年行われておりませんが、政府が掲げる「日本再興戦略2016（2016年6月2日発表）」にも組み込みソフトウェアの重要性が謳われており、またコネクテッドカーや自動運転などによる一層の自動車の電子化や、今後の産業革新の大きなテーマであるIoT技術の浸透に従って、その市場規模と重要性は益々増大していくと思われま

す。他方のセンシングソリューション事業は、従来ハム・食肉や冷食メーカーや卸、小売りなど事前発注を行わない商習慣市場に対して車載プリンタを、また倉庫業などに対して常温/耐環境ハンディターミナルを提供してまいりました。車載プリンタの実質的な競合他社は認識しておりません。しかしながら、顧客市場の成熟化や流通システムの再編成などにより、この市場は衰退期を迎えていると判断しております。今後は、耐環境技術など既存技術を活かしつつ、組み込みソフトウェア事業とのシナジーを見込みながら、放牧や農業、水産業など、コンピュータ化の遅れている分野に各種センサによるIoTシステムを提案し、成長させる必要があると考えております。

(3) 当面の事業上及び財務上の対処すべき課題の内容

当社グループが当面対処すべき課題の内容として、以下の点を認識しております。

- 組み込みソフトウェア事業の拡大
- 組み込みソフトウェアエンジニアの確保・育成と生産性の向上
- センシングソリューション事業における既存市場からの出口戦略
- センシングソリューション事業における新規市場の開拓

(4) 対処方針

組み込みソフトウェア事業の拡大

組み込みソフトウェア事業は当社グループを支える基幹事業で、主にソフトウェア製商品の開発ライセンス、ロイヤリティ、保守ライセンスの販売と、エンジニアリングサービスの2つのビジネスから構成されております。前者はエンジニア数に依存しない、利益率の高いビジネスのため、このビジネスを成長させることが当社グループの利益率向上のために重要であります。一方で収益性のあるソフトウェア製品を開発・維持するには、新製品のための研究開発投資とリビジョンアップとよばれる既存製品に対する投資が必要で、この投資額をできるだけ低く抑える必要があります。後者のエンジニアリングサービスは、当社グループにおける組み込みソフトウェア事業の売上高の約8割を占めるビジネスであり、10年以上の取引の長い顧客層をもっていることから、経営の安定化をはかる上で非常に重要です。またソフトウェア製商品の販売は新規のエンジニアリングサービスに結びつくことが期待されま

す。この相互関係が当社グループを特徴づける部分でもあり、これらの成長が当社グループの事業規模拡大の上で非常に重要であります。当社グループでは自動車関連の売上が近年では伸びてきております。最近の自動車の電子化は著しく、今後もIoTシステムの一環として拡大を続けていくと思われま

な組込み機器では、エッジと呼ばれるデバイス=組込み機器、もしくはデバイスに近い部分でAI技術を実現する必要があります。当社もAIを活用した技術の研究を進めていく必要があります。

また近年は、コネクテッドをキーワードとしたMaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス Mobility as a Service)という言葉も現れており今後の拡大が見込まれております。自動車もMaaSのプラットフォームの一つとして注目されており、当社グループは、MaaSのクラウド側とエッジ側双方で利用できる製品及びサービスの研究を進めてまいります。

一方で自動車関連市場への偏重の回避と、成長のさらなるスピードアップの上でも他のドメインの拡大も必要であります。当社グループの強みである、省電力と高速処理を同時に実現できるマルチコア/メニーコア/並列処理技術 に向いている、ロボットや医療などの画像処理関連の市場などへの応用と事業の拡大を推進してまいります。また縮小が避けられないと考えている国内市場に対し、海外売上高の拡大も注力すべきと考えております。

マルチコア/メニーコア/並列処理技術については、「(5) 具体的な取組状況 組込みソフトウェア事業の拡大」をご覧ください。

組込みソフトウェアエンジニアの確保・育成と生産性の向上

組込みソフトウェア製商品の売上が大きく伸びたとしても、組込みソフトウェア事業での最大のビジネスはエンジニアリングサービスとなります。このとき最大の懸念要因は、組込みソフトウェア開発エンジニアの数を伸ばせられるか、であります。ソフトウェア業界に限らず、様々な業界で人材採用難が語られておりますし、パートナーの開拓も厳しいのが実情であります。上場というのは人材採用にとって大きなプラス要因ではありますが、同時に採用活動中の学生や従業員にとって、魅力的な待遇を整備していく事も重要と考えております。これについては単に給与面だけでなく多様化する労働形態に応じて柔軟に対応していく必要があると考えております。同時にパートナーの開拓も今以上に注力いたします。

古くから言われることではありますが、企業の力は結局人材の力であります。採用した人員の能力をできるだけ早期に向上させ、付加価値の高い人員に育て上げていく事が必要であります。

センシングソリューション事業における既存市場からの出口戦略

1991年に開始した車載プリンタの販売は、加工食品市場、乳製品市場の成熟化、ロジスティクスのセンター納品化、EDI (Electric Data Interchange) の浸透、販売ルートの統廃合などにより、すでに衰退期を迎えていると考えております。しかしながら、旧来からの営業方法を変えることができない顧客が今後も存在すると考えております。ピーク時には年間1,000台以上の車載プリンタを販売しましたが、今後は200~300台前後の小規模の市場として今後もしばらくの間は継続すると予想しております。そのため新規投資は避けながら残存利益の回収に努めてまいります。

センシングソリューション事業における新規市場の開拓

車載プリンタに替わる新たな市場を開拓いたします。自動販売機など、まだコンピュータによるスマート化が遅れている市場や、農業や水産業などICT(情報通信技術)が採用されていない市場に、各種のセンサと既存事業のなかで獲得した耐環境技術を応用し、IoTソリューションを提供いたします。このため耐環境技術を応用した新たなデバイスの開発も視野に入れております。

(5) 具体的な取組状況

組込みソフトウェア事業の拡大

当社グループでは、1984年より30年以上に渡って、多くの商用RTOS(リアルタイム・オペレーティング・システム)を販売してまいりました。RTOSは、CPUと呼ばれる半導体が新しくなれば変更する必要があるため、技術的に大きく進化した半導体が組込み機器に採用されるごとに、新たなRTOSを投入してきた次第であります。現在の高機能な組込み機器では、マルチコアと呼ばれる、複数のCPUが1つの半導体に搭載されたものを使用するのが主流になっております。これはCPUを駆動するための周波数を、高く設定することで処理速度を上げるという従来の方が、技術的/物理的に限界に近付いた結果採用された方式で、省電力化と高速化を同時に実現する手法です。当社グループのeT-Kernel(イーティーカーネル)というRTOSは、このマルチコアまでをサポートしており、自動車や医療機器など、安全が重視される組込み機器の開発に必要となる「機能安全規格」を海外の認証機関から認証されている、現在の主力RTOSとなります。また将来の高機能組込み機器では、マルチコア以上にCPUの数を増やしたメニーコアと呼ばれる技術の利用が主流になっていくであろうと考えられています。マルチ/メニーコア技術は国際的にも将来技術として有望視されており、当社は国際標準化団体のワーキンググループでも、積極的に活動しております。当社グループの最新RTOS「eMCOS(エムコス)」は、シングルコアからメニーコアまでをサポートいたします。eMCOSは機能安全規格の認証も取得しており、国内だけでなく世界で戦える高性能/高機能を持った今後の主力製品であります。一方でこれらの半導体の性能を十分に活用するためには、マルチ/メニーコア上で動作するプログラムの作り方も従来とは違った手法が必要になります。このようなプログラムのことを「並列処理」と呼び

ますが、並列処理プログラムを人間が効率よく作るのは非常に困難です。従って、並列処理プログラムを作りやすくするための各種のツールも必要です。当社グループはこれらの開発支援ツールも用意しており、今後の組み込みソフトウェア製品の販売に大きく貢献していくと考えております。

前述のとおり組み込みソフトウェア製品の販売が大きく伸びたとしても、組み込みソフトウェア事業の売上の過半はエンジニアリングサービスが占めると考えております。RTOSの販売がエンジニアリングサービスを掘り起こすための牽引役を担うという、当社グループの組み込みソフトウェア事業拡大戦略のためであります。高性能な製品になればなるほど、組み込み機器の開発にはカスタマイズ作業が必要になります。いくつかのパッケージソフトを買ってきて組み合わせるだけでは、他社と差別化できる組み込み機器を作ることはできないためです。当社グループは、今後も当社グループにしかできない高品質なエンジニアリングサービスを提供するため、優秀な人材の採用と育成を進めてまいります。

当社グループは外部環境からのリスクヘッジのため、できるだけ市場や顧客企業を分散するように努めてまいりました。しかし近年は顧客や市場への寡占化が徐々に進んできており、特に自動車関連市場の占有率が増えてきております。当社では自動車関連市場を国際的にも成長市場/注目市場としてとらえており、最重要のテーマとして位置付け、自動車向けRTOSの開発やAI技術の応用研究を進めてまいりたいと考えております。

しかし、単一の市場に依存する状態は、継続企業としてのリスクとも認識しており、他市場への分散も検討したいと考えております。ただ自動車関連市場からの需要は大きく、また強く、なかなか手を広げられない状況であり、そういう意味でも優秀なエンジニアを拡大する必要性を感じております。将来的には、当社グループの強みである並列処理や機能安全が要求される、ロボットや医療などの画像処理分野を拡大できるよう戦略を固めていく所存であります。

組み込みソフトウェアエンジニアの確保・育成と生産性の向上

エンジニアリングサービスを拡大する上で、優秀な人材を獲得/育成することは非常に重要ですが、昨今の人材難で新卒/中途採用には非常に苦戦しているのが実情であります。またパートナーの採用に関しても組み込みソフトウェアエンジニアがひっ迫しております。今後也有着実に人材採用とパートナー探しを継続してまいります。一方で従業員の待遇改善を行って就職活動中の学生/エンジニアのイメージの改善も行っていく必要があると考えております。2016年より旧来の年功序列型の給与体系をやめ、年次に依存しない透明性をもった給与体系に変更いたしました。また勤務形態の多様化に対応して2012年より働き方改革を進めております。加えて人材育成の体系も再構築し、人材の育成・開発にも努めております。これらの結果、厚生労働省より「えるぼし」()1、「くるみん」()2の認定を受け、「グッドキャリア企業アワード2016イノベーション賞」を受賞いたしました。また一般財団法人日本次世代企業普及機構より「ホワイト企業アワード」を2016年より3年連続で受賞しております。

生産性向上については、新規のソフトウェア製商品の投入による、開発ライセンス/ロイヤリティ/保守ライセンスの増加や、エンジニアリングサービスにおけるパートナーの拡大、働き方改革による離職率の低下や人材育成によるエンジニアスキルの上昇などにより、2018年12月期連結会計年度の一人当たり売上高(総売上高/期末従業員数)は20,888千円となりました。

1. 「えるぼし」とは、女性活躍推進法に基づく「女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な事業主」の認定マークとなります。
2. 「くるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」の認定マークとなります。

センシングソリューション事業における既存市場からの出口戦略

衰退期に入っている市場でありますので、新たな投資はせず人員も可能な限り削減いたしました。当社調べで4,600台程度稼働していると思われる当社製の車載プリンタの市場に対して、今後は保守/修理や車載プリンタリボンなどのサプライ品と、年間200台程度の車載プリンタのリプレース販売で黒字が確保できる体制を整えており、今後の投資計画もございません。また本事業はたな卸資産を保有しております。当社グループの2018年12月期の連結貸借対照表では、たな卸資産中、商品として122百万円を計上しておりますが、その大半は本事業のハンディターミナルや車載プリンタなどです。適切な資産水準を維持するために、在庫情報は取締役会報告事項とし、内規に基づいて滞留たな卸資産の評価を実施しております。

センシングソリューション事業における新規市場の開拓

車載プリンタで獲得した、耐低温、耐振動、耐防塵や防水などの耐環境技術と自社開発も視野に入れた各種センサによって、防災や水田の監視制御、放牧管理や水産関連などへいくつか提案してまいりましたが、現時点ではまだ本格的な事業には至っておらず、リサーチ段階の販売実績にとどまっております。しかしながら、いくつかの案件では事業化の可能性も十分あり、現在は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構とジョイントして、農林水産省の「人工知能未来農業創造プロジェクト」を実行しております。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保と人件費、外注費の高騰について

当社グループの事業継続及び拡大においては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また世界マーケットに当社製品を販売していくための営業部門や管理部門などの優秀な人材も充実させる必要があります。

当社グループでは、優秀な次世代経営幹部や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化をはかるとともに優秀な人材の定着をはかる方針であります。しかしながら、計画どおりの人材の採用、パートナーの確保が十分できない場合、又は現在在籍している人材が流出するような場合、また近年の採用難や働き方改革を背景にして人件費や外注費の高騰が起こった場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 顧客の経営状態に関連するリスクについて

当社グループの組込みソフトウェア事業の顧客層は、自動車、産業機器、ロボット、医療機器、通信機器等、様々な産業分野に及んでおります。それら顧客企業の個別の経営状態の変動に関しては、多様な産業セクターへの営業活動を行ってその影響をできるだけ小さくするよう努力をしております。しかしながら大幅な為替変動や、グローバルな政策要因、地政学的要因等によって、それらの産業全体が業績に悪影響を被る場合があります。当社グループの組込みソフトウェア事業は、顧客企業の数年先の開発案件に対する受注がほとんどであり、足元の景気動向に左右される可能性は比較的低いと考えておりますが、それでもなお、数年先に向けた顧客企業の投資計画に影響を与えるほどの事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 特定取引先への依存について

当社グループは徐々に、取引先の寡占化が進んできております。特に近年は持分法適用関連会社である株式会社オーバスとソニーグループからの売上高が増えており、当連結会計年度では、株式会社オーバスを含めたデンソーグループへの売上高合計が連結売上高の30.7%を、またソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社への売上高が同12.9%を、合計で同43.6%を占めております。当社グループの方針として株式会社デンソーや株式会社オーバスを中心とした自動車関連の取引は今後も拡大をさせていく計画であります。特定の取引先に依存するような事業構造を脱却するよう、他の顧客開拓に尽力してまいりたいと考えております。しかしその努力が実を結ばず、少数の特定取引先の経営状態の悪化や経営戦略の変更があった場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 株式会社オーバスとの取引及び自動車関連市場への売上の偏重トレンドについて

当社は、2016年4月に株式会社デンソー、日本電気通信システム株式会社と合併で株式会社オーバスを設立いたしました。当社としましては、株式会社オーバスに提供している当社の自動車向けソフトウェア製品は他社へは販売しない方針を取っております。自動車関連市場は、自動運転等の技術トレンドにのって今後も拡大していくと考えておりますし、当社の最重点市場と位置付けておりますので、今後は当社グループの自動車関連市場との取引がより一層拡大していくと考えております。しかし激しい自動車メーカー間、自動車部品メーカー間の競争の結果、株式会社オーバスをはじめとした当社の顧客が競争に勝てなかった場合、もしくは何らかの要因によって、自動車関連市場全体の成長トレンドが減速、下降していった場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 品質不良による損害賠償のリスクについて

組込みソフトウェア事業のRTOSとエンジニアリングサービス、センシングソリューション事業における車載プリンタやハンディターミナル等による物流関連ビジネスにおいて、品質不良による損害賠償が発生する可能性があります。特に自動車・医療機器向け機器に対する損害賠償は甚大なものとなる可能性があります。当社グループは代表取締役社長直下の品質管理委員会のもと、全社的な品質管理に努めており、当社納品先でも厳密なテストを実施しておりますが、万が一にも当社グループの責による品質不良から損害賠償が発生し、当社の加入している専門業務事業者賠償責任保険及び生産物賠償責任保険では損害賠償額を十分にカバーできなかった場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(6) その他訴訟等による賠償責任に関するリスクについて

当社グループが属する情報・通信の業界においては技術革新のスピードが速く、他社から知的財産権の侵害についての申し立てを受ける可能性は否定できません。また当社グループが保有している個人情報や組込みソフトウェア開発に関する仕様等の情報が社外に流出するリスクが存在します。また安全衛生等の労務上の問題により訴訟が

発生する可能性があります。当社グループは、セキュリティ委員会を設置し、各種情報の管理体制を強化すると同時に、eラーニングによる従業員への教育等を行っております。また労働安全や労働災害についても従業員のワークライフバランスを重視した経営を行っております。しかしながら、何らかの事由によって訴訟となる事案が発生し、当社が賠償を求められた場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(7) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループのエンジニアリングサービスやセンシングソリューション事業のプロジェクトで不採算プロジェクトが発生する可能性があります。不採算となる理由は、発注側の責任となるもの、当社側の責任となるものがあります。具体的には組込み機器メーカーの要求仕様変更や、ハードウェアの開発遅れ、開発した組込みソフトウェアの品質不良等があります。当社グループでは、エンジニアリングサービス案件は全てプロジェクトとして個別に品質管理、予算管理、スケジュール管理を実施しております。しかし、それにもかかわらず、発注側の責任によるものであって交渉しても十分な補償が得られない場合、また、当社グループのプロジェクト管理が十分でない場合、不採算プロジェクトが発生し当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 技術革新への対応に関するリスクについて

当社グループの組込みソフトウェア事業とセンシングソリューション事業のいずれも開発費が発生します。特にコンピュータ技術の進歩は著しく、最新技術に追随していかないとソフトウェア製品はすぐに陳腐化してしまいます。このため新規に開発したソフトウェア製品であっても、その直後からリビジョンアップ作業が必要となります。当社グループは過去、研究開発費用とリビジョンアップ費用の合計で売上高比10%程度を基準に投資活動を行ってまいりました。今後も同程度の水準で投資を続けていく予定ではありますが、当社グループの収益が投資額に見合うだけの利益を上げられない場合、あるいは当社の開発体制が技術革新のスピードに追い付けなかった場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(9) センシングソリューション事業について

当該事業の物流関連ビジネスは今後成長を期待できる市場ではなく、新たにセンサネットワーク関連ビジネスを主力とするよう事業の再編を行っております。IoTの成長が社会的にも想定されている一方で、様々な企業も参入し競争の激化が予想されます。センシングソリューション事業でも様々な引き合いを多くいただいておりますが、まだまだリサーチ段階での販売にとどまっており、将来を安定化できるかは不透明な状況であります。現在、同事業の利益計画は抑えめに作成してはいますが、事業再編が想定どおりにいかなかった場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(10) eSOL Europe S.A.S.について

当社は、2018年3月にフランスに連結子会社 eSOL Europe S.A.S.を設立いたしました。当面はコストセンターとして業績を見込んでおりませんが、将来的に海外売上高の拡大に貢献しないなど、子会社運営が想定どおりでない場合、投資に見合うだけの収益が得られなくなり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(11) 法令違反、法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業において、税制や商取引、労働問題、知的財産権など様々な法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス重視のもと、これら法規制やルールを遵守した経営を行っておりますが、万が一これら法規制、ルールを遵守できなかった場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復が続きましたが、米国の政策運営や世界的な保護主義の台頭による先行き不透明感により、海外経済は不確実性が高まっております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、車載エレクトロニクス技術がますます高度化し、常時インターネットに接続し多数のセンサを搭載した「コネクテッドカー（つながる車）」や自動運転に注目が集まっております。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっております。機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。そのような中、欧州地区における同事業の展開をはかるため、2018年3月、フランスに子会社eSOL Europe S.A.S.を設立しました。

センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場では、食肉相場の変動や原材料価格の上昇など、企業収益に不安定な要素があります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っており、自動車向け、AV機器向け、FA向けが伸張しました。その結果、売上高7,906百万円（前年同期比18.6%増）及び営業利益717百万円（同40.5%増）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は1,699百万円（前年同期比28.7%増）、エンジニアリングサービス等は6,207百万円（同16.1%増）となっております。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷菓・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売を進め、また、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めましたが、一部に不採算案件が発生しました。その結果、売上高818百万円（前年同期比15.6%減）及び営業損失49百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高8,752百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益698百万円（同61.4%増）、経常利益687百万円（同54.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益524百万円（同50.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,908百万円増加し、当連結会計年度末には3,434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は602百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益686百万円、減価償却費75百万円、仕入債務の増加額25百万円、その他の負債の増加額92百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額109百万円、法人税等の支払額172百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,402百万円となりました。これは主に株式の発行による収入1,529百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度における生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	生産高及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
組込みソフトウェア事業	7,658,447	119.6
センシングソリューション事業	664,548	82.9
合計	8,322,995	115.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、保守売上高に係る生産及び仕入実績は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
組込みソフトウェア事業	7,903,553	120.1	1,001,445	132.9
センシングソリューション事業	616,458	71.7	31,769	32.5
合計	8,520,012	114.5	1,033,214	121.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、保守売上高に係る受注高及び受注残高は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
組込みソフトウェア事業	7,903,025	118.5
センシングソリューション事業	818,728	84.4
未実現利益の調整額	30,512	-
合計	8,752,265	116.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 未実現利益の調整額は、持分法適用会社との間で生じた内部取引に係る調整額であります。
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社オーバス	1,292,545	17.1	1,777,920	20.3
ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社	796,668	10.6	1,131,622	12.9
株式会社デンソー	618,333	8.2	912,771	10.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,563百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,099百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,908百万円、受取手形及び売掛金が109百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は562百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少いたしました。これは主に建物附属設備が15百万円増加した一方、ソフトウェアが8百万円、投資有価証券が82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,027百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,511百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が25百万円、未払金が103百万円、受注損失引当金が13百万円、未払法人税等が29百万円、未払消費税等が19百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が120百万円減少したことによるものであります。固定負債は232百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が22百万円、持分法適用に伴う負債が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,743百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,382百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,995百万円増加いたしました。これは主に資本金が776百万円、資本剰余金が776百万円、利益剰余金が524百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ1,205百万円増加し、8,752百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これは主に、組込みソフトウェア事業において、持分法適用関連会社である株式会社オーバスを中心とした自動車関連市場やAV機器市場、FA機器市場の取引が増加したことによるものであります。なお、セグメント別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の概要 (1) 経営成績」をご参照下さい。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ687百万円増加し、6,148百万円（前年同期比12.6%増）となりました。これは主に、組込みソフトウェア事業における自動車関連市場やAV機器市場、FA機器市場の取引増加に伴う人件費及び外注費の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、2,604百万円（同24.8%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ252百万円増加し、1,905百万円（前年同期比15.2%増）となりました。これは主に、人員増加に伴う人件費の増加に加えて、IoTなどコンピュータ技術の著しい進化に追随するため、積極的に開発投資を進めていることによる研究開発費の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、698百万円（同61.4%増）となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、20百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ29百万円増加し、31百万円（前年同期1百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、687百万円（同54.3%増）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ241百万円増加し、686百万円(前年同期比54.3%増)となりました。

(法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における法人税等は、前連結会計年度に比べ66百万円増加し、162百万円(前年同期比68.7%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、524百万円(同50.3%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に関しては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの属する組込みソフトウェア業界は、事業の特性から常に新しい技術が創出され技術の陳腐化が早い事業環境にあります。

このような環境の中で、常に環境の変化に適応した革新的な技術やサービスの提供が求められております。従いまして、研究開発投資について継続的に実施していくことが求められ、かつ投下した研究開発投資等は比較的短期間のうちに成果に結実しなければならないものと認識しており、必然的に資金の循環は早くなるものと考えております。

今後につきましては、引き続き積極的に先行投資的な事業資金を投じていく方針であることから、現状の事業資金は、手元流動性の高い現金及び現金同等物として保持していく方針であります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは安定的な成長に向け、自動車市場を中心に組込みソフトウェア事業のさらなる拡大とセンシングソリューション事業の新たな市場の事業化を主たる方針としておりますが、いずれの事業も優秀な人材の採用と育成が大きな課題であると認識しております。「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載しましたように、人口減社会において一層要求されてくるであろう就労形態や人材の多様化に対応できる環境を構築し、従業員待遇も改善していく方針であります。每期実施している従業員満足度調査においても、着実に満足度は向上しております。このように会社と従業員との結びつきを強めていく事で事業成長の礎を作り、ひいては顧客価値と企業価値の向上をはかっていく所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2016年4月、車載基盤ソフトウェア開発のため、株式会社デンソー及び日本電気通信システム株式会社と、株式会社オーバス（現持分法適用関連会社、東京都港区）を設立いたしました。設立に際し、下表のとおり株主間契約を締結しております。

契約会社名	相手先の名称 (所在地)	契約締結日	契約期間	契約内容
イーソル株式会社	株式会社デンソー (愛知県刈谷市) 日本電気通信 システム株式会社 (東京都港区)	2016年4月6日	本契約締結日から、本契約の終了に関する本契約当事者全員の書面による合意がなされた時点等まで	車載ソフトウェア開発・販売等を行う株式会社オーバスの設立・運営と協力関係について

5【研究開発活動】

当社グループは、IoTなどコンピュータ技術の著しい進化に追随するため、積極的に研究開発を進めております。現在の研究開発は、当社の技術本部を中心に担当し、当連結会計年度の研究開発費の総額は383百万円となっております。

(1) 組み込みソフトウェア事業

当セグメントの研究開発は、主に以下のような技術開発に向けて実施し、383百万円の研究開発費を計上しております。

AUTOSAR OSの開発

先進運転支援や自動運転、コネクテッドカーなど電子化の著しい次世代のスマートモビリティの実現に向け、車載ソフトウェアのプラットフォームとしてのAUTOSAR規格に準拠した車載向けソフトウェアプラットフォームの開発を継続しております。

eMCOS / eMBPの開発

コンピュータの頭脳としてのCPUを複数搭載したコンピュータシステム向けのOSの開発を行ってまいりました。コンピュータの性能向上技術としては、CPUを駆動するための周波数を早くするという手法が今まで一般的でしたが、現在ではその手法は限界に達しており、2-4個程度のCPUを搭載する手法が主流となっており、今後はこのCPUの数をより多く搭載することが考えられております。搭載されたCPUの数が増えると、従来とは異なった設計を行ったRTOSが必要となりますが、eMCOSはマルチコアからメニーコアまでをスケラブルに対応可能なRTOSであります。当連結会計年度では、eMCOSをより利用しやすくするため、世界的に利用されているLinux上で動作するソフトウェア資産の流用を可能にする改修や車載システムへの適応が可能なAUTOSAR向けの対応を継続しております。また、マルチコア / メニーコア用の設計ツールeMBPの開発も継続しております。

自動車向けAI応用技術eBRADの研究

自動車事故の低減や安全で快適な自動車の実現に、AI技術は不可欠であると考えております。当社では運転者個々の運転行動特性を学習してパーソナルな自動運転の判断モデルを生成するAIフレームワークeBRADの開発を行っております。この技術により、運転者や同乗者に違和感のない挙動と安心感を与えることが可能になると考えております。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）向け開発

NEDOより採択された「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」に係るプラットフォームの開発を開始いたしました。

(2) センシングソリューション事業

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は70,459千円であります。その主な内容は、サーバ台数の削減を目的とした社内サーバ仮想化システム導入14,000千円、新大阪分室の設置に伴う内装・設備工事及び設備・備品購入8,129千円、Viewerクラウドアプリ7,981千円及び開発業務効率化のための開発支援ツール5,666千円であります。

設備投資のセグメント別内訳は、セグメント別に資産を配分していないため、記載しておりません。

なお、資産除去債務に係る有形固定資産の増加額は含まれておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中野区)	組込みソフトウェア事業 センシングソリューション事業 会社統括業務	事務所設備、ソフトウェア開発 用設備及び金型	53,105	34,199	46,864	134,169	359 (53)
サービスセンター (さいたま市南区)	センシングソリューション事業	事務所設備等及 び金型	1,969	551	-	2,520	11 (-)
大阪オフィス (大阪市淀川区)	組込みソフトウェア事業 センシングソリューション事業	事務所設備等	10,382	2,148	203	12,734	33 (1)
刈谷オフィス (愛知県刈谷市)	組込みソフトウェア事業	事務所設備等	257	362	-	619	5 (-)
新大阪分室 (大阪市淀川区)	組込みソフトウェア事業	事務所設備等	10,653	2,475	-	13,129	1 (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各事業所が入居している建物はいずれも賃借物件であり、入居に際しては、5件合計で、141,389千円の敷金及び保証金を貸主に差し入れております。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。期間の定めのある常用雇用者を含む。)であり、臨時雇用者数(社外から当社への派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都中野区)	組込みソフトウェア事業 センシングソリューション事業 会社統括業務	事務所	136,613
		パソコン他ソフトウェア開発 用設備	20,410
サービスセンター (さいたま市南区)	センシングソリューション事業	事務所	11,124
大阪オフィス (大阪市淀川区)	組込みソフトウェア事業 センシングソリューション事業	事務所	9,742
		パソコン他ソフトウェア開発 用設備	6,454
刈谷オフィス (愛知県刈谷市)	組込みソフトウェア事業	事務所	1,423
新大阪分室 (大阪市淀川区)	組込みソフトウェア事業	事務所	9,797

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
イーソル トリニティ(株)	本社 (東京都中野区)	組込みソフトウェア事業	販売用ソフト ウェア及び事 務所設備等	-	332	177	510	9

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 本社の建物は、提出会社から賃借しております。年間賃借料は6,360千円であります。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物附属設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
eSOL Europe S.A.S.	本社 (フランス)	組込みソフトウェア事業	事務所設備等	-	957	-	957	1

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	東京都中野 区	全社 (共通)	販売管理等 ソフトウェ ア	48,000	-	自己資金	2019年 3月	2020年 7月	(注) 2
当社本社	東京都中野 区	全社 (共通)	社内ICTイ ンフラ	13,652	6,652	自己資金	2018年 1月	2019年 12月	(注) 2
当社本社	東京都中野 区	全社 (共通)	通信設備	17,600	-	自己資金	2019年 1月	2019年 1月	(注) 2
サービセ ンター	埼玉県さい たま市南区	センシング ソリュー ション事業	通信設備	1,760	-	自己資金	2019年 2月	2019年 2月	(注) 2
当社本社	東京都中野 区	全社 (共通)	オフィスセ キュリティ 設備	35,000	-	自己資金	2019年 7月	2019年 7月	(注) 2
当社本社	東京都中野 区	全社 (共通)	増床設備	22,000	-	自己資金	2020年 1月	2020年 1月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,440,000
計	17,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,365,200	5,365,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株式数は100株であります。
計	5,365,200	5,365,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月2日 (注)1	3,924,000	4,360,000	-	265,000	-	165,275
2018年10月11日 (注)2	850,000	5,210,000	656,880	921,880	656,880	822,155
2018年11月12日 (注)3	155,200	5,365,200	119,938	1,041,818	119,938	942,093

(注)1. 株式分割(1:10)により発行済株式総数は3,924,000株増加しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,680円
 引受価額 1,545.60円
 資本組入額 772.80円
 払込金総額 1,313,760千円

3. 有償第三者割当

割当価格 1,545.60円
 資本組入額 772.80円
 割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	29	19	21	3	1,534	1,615	-
所有株式数(単元)	-	6,176	1,570	9,625	2,242	8	33,966	53,587	6,500
所有株式数の割合(%)	-	11.53	2.93	17.96	4.19	0.01	63.38	100.00	-

(注) 自己株式279,851株は「個人その他」に2,798単元、「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イーソル従業員持株会	東京都中野区本町1丁目32-2 ハーモニータワー	1,195	23.50
株式会社KAM	東京都港区港南2丁目5-3	352	6.94
笠谷 喜代年	埼玉県さいたま市中央区	300	5.90
株式会社ピーオービー	東京都港区港南2丁目5-3	300	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	243	4.78
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町1丁目25-10	200	3.93
山田 光信	埼玉県さいたま市見沼区	180	3.54
長谷川 勝敏	埼玉県さいたま市中央区	145	2.85
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	119	2.35
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	103	2.03
計	-	3,138	61.72

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,078,900	50,789	同上
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	5,365,200	-	-
総株主の議決権	-	50,789	-

(注) 2018年6月14日開催の取締役会決議により、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行うとともに、2018年7月2日開催の臨時株主総会決議により、2018年7月2日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーソル株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	279,800	-	279,800	5.22
計	-	279,800	-	279,800	5.22

(注) 2018年6月14日開催の取締役会決議により、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	31	172
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	279,851	-	279,851	-

注) 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を経営上の重要な課題として認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主還元の向上とのバランスに留意しながら、配当を実施することを基本方針としております。配当の実施については、業績と資金需要等の内部留保の必要性を勘案した上で、業績に応じて配当性向を安定させるよう注力してまいります。内部留保資金の用途につきましては、一層の事業拡大を目指すための研究開発投資、MA投資及び人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会となっております。このため、配当を実施する場合の回数については、年間1回又は2回となるものと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	-	-	-	-	7,000
最低(円)	-	-	-	-	3,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、2018年10月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高(円)	-	-	-	6,510	6,680	7,000
最低(円)	-	-	-	3,510	4,110	3,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、2018年10月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		長谷川 勝敏	1962年1月26日生	1982年4月 エルグ株式会社(現当社)入社 1997年4月 ソフトウェア事業部長 1999年6月 取締役 ソフトウェア事業部長 2001年4月 取締役 ソリューションエンジニアリング事業部長 2003年4月 常務取締役 2005年1月 専務取締役 2013年3月 代表取締役社長、カバナンス室管掌(現任) 2015年3月 イーソルトリニティ株式会社 取締役会長(現任) 2016年4月 株式会社オーバス 取締役(現任)	(注)3	145,000
常務取締役	エンベ デッドブ ロダクツ 事業部長	上山 伸幸	1963年1月20日生	1999年7月 イーシム株式会社 代表取締役 2001年4月 エルグ株式会社(現当社)入社 2001年4月 エンベデッドプロダクツ事業部長 2001年6月 取締役 エンベデッドプロダクツ事業部長 2008年3月 常務取締役(現任) 2015年3月 イーソルトリニティ株式会社 代表取締役社長(現任) 2017年1月 エンベデッドプロダクツ事業部長(現任) 2018年3月 eSOL Europe S.A.S.代表(現任)	(注)3	74,460
取締役	経営企画 室長	久保田 伊佐 雄	1958年5月22日生	1981年3月 エルグ株式会社(現当社)入社 2007年8月 経営企画室長 2008年3月 取締役 経営企画室長(現任) 2015年3月 イーソルトリニティ株式会社 監査役(現任) 2019年1月 管理部・経理部管掌(現任)	(注)3	100,010
取締役	ソリュー ションエ ンジニア リング事 業部長	徳永 太	1963年11月8日生	1986年10月 エルグ株式会社(現当社)入社 2011年3月 ソリューションエンジニアリング事業部長 2013年3月 取締役 ソリューションエンジニアリング事業部長(現任)	(注)3	90,030
取締役	センシ ングデバ イス事業 部長	山田 光信	1974年10月21日生	1995年4月 エルグ株式会社(現当社)入社 2007年8月 ロジスティクスエンジニアリング事業部長 2008年3月 取締役 ロジスティクスエンジニアリング(現センシングデバイス)事業部長(現任)	(注)3	180,030
取締役	技術本部 長	権藤 正樹	1970年10月10日生	1996年9月 エルグ株式会社(現当社)入社 2010年1月 技術戦略室長 2012年1月 技術本部長 2017年3月 取締役 技術本部長(現任)	(注)3	47,030
取締役		中井戸 信英	1946年11月1日生	1971年4月 住友商事株式会社 入社 2005年4月 住友商事株式会社 代表取締役副社長執行役員 2009年6月 住友情報システム株式会社 代表取締役会長兼社長 2011年10月 S C S K 株式会社 代表取締役社長 2013年6月 S C S K 株式会社 代表取締役会長 2013年4月 S C S K 株式会社 取締役相談役 2017年5月 いちご株式会社 社外取締役(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤監査等委員)		丸山 武四	1953年2月18日生	1981年12月 エルグ株式会社(現当社)入社 2001年4月 ソリューションエンジニアリング事業部第1技術課課長 2006年1月 ガバナンス室 内部監査担当 2011年3月 常勤監査役 2018年3月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)4	30,000
取締役 (監査等委員)		奥谷 弘和	1944年1月29日生	1966年4月 岐阜プラスチック工業株式会社入社 1971年2月 税理士登録(現任) 1976年4月 行政書士登録(現任) 1991年6月 エルグ株式会社(現当社)監査役 1998年6月 同社監査役退任 2009年3月 当社監査役 2018年3月 取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	7,230
取締役 (監査等委員)		高橋 廣司	1949年6月21日生	1973年12月 扶桑監査法人入所 1995年6月 中央監査法人 代表社員 2007年8月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 マーケティング本部事業開発部担当常任理事 2009年9月 同監査法人クライアントサービス本部監査統括部事業推進室担当常務理事 2011年5月 株式会社パルコ 社外取締役(現任) 2011年6月 株式会社プロネット 代表取締役社長(現任) 2012年3月 株式会社サンセイランディック 社外取締役(現任) 2017年3月 当社取締役 2017年6月 株式会社リアライズ(現株式会社ネタモと) 社外取締役(現任) 2018年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注4)	-
計						673,790

- (注) 1. 取締役 中井戸信英、奥谷弘和及び高橋廣司は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 丸山武四、委員 奥谷弘和、委員 高橋廣司
 なお、丸山武四は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会体制の実効性が高まるためであります。
3. 2019年3月29日開催の定時株主総会終結の時から、1年間。
4. 2018年3月29日開催の定時株主総会終結の時から、2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念の『eSOL Spirit』を『コンプライアンス基本方針』に則り実践することでステークホルダーからの信頼を確保し、お客様の利益と社会の発展に貢献することであります。

「コンプライアンス基本方針」

基本方針

法令、内部規定、社会規範の遵守及び倫理の確立により、業務活動に規律を与え、公明正大で透明性の高い経営を実現します。よって当社で業務に従事するすべての従業員は、『eSOL Spirit』、イーソル行動規範を理解し、それに従います。

イーソル行動規範

- (1) 法令遵守・規律遵守 - 法令や規範を遵守し、公明正大な意思決定に基づく公正な企業活動を行います。
- (2) 顧客満足 (CS) - お客様と社会の期待に応える高い技術と品質を提供します。
- (3) 従業員満足 (ES) - 従業員を知的事業活動の中心として尊重し、健康に配慮した快適な職場環境を提供します。
- (4) 株主・利害関係者満足 (SS) - 公正かつ透明な経営により、事業を発展させ、株主、取引先、従業員及び広く社会への還元に努めます。
- (5) 共生 - ビジネスは常に周囲との関係の上に成り立つことを理解し、取引先との共生を目指します。
- (6) 環境保護 - 企業活動と地球環境との調和を目指し、豊かな社会と環境の実現に貢献します。
- (7) 志向 - 技術的探求心を重んじ、ソフトウェア産業をリードする独自の地位を目指します。

組織的取り組み

取締役会を意思決定機関、社長を統括責任者、コンプライアンス主務役員を実施責任者として、コンプライアンス体制の維持と、関連活動及び業務を組織的にリードします。

公益通報者保護制度への対応

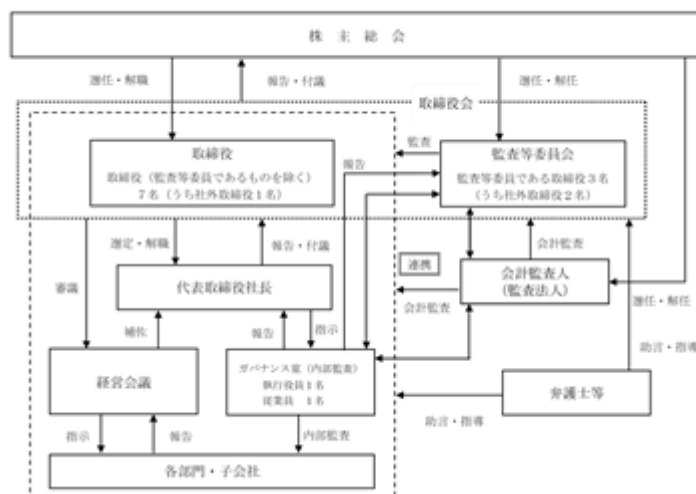
当社の従業員が社内の法令違反行為を社内又は社外の通報先へ通報した場合に、それを理由として不利益な扱いを受けないことを、公益通報者保護法に基づいて保証します。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、2018年3月29日開催の定時株主総会決議をもって監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに、内部監査部門であるガバナンス室を設置しております。これらの各機関の相互連携により、コーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、現在の統治体制を採用しております。当社におけるコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



< 取締役会 >

取締役会は全取締役10名（うち監査等委員3名）で構成され、法令・定款・当社規程等に定められた事項や経営上の重要事項に関する報告・審議を通じて意思決定を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。定時取締役会は毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

< 監査等委員会 >

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名が社外取締役であり、常勤の監査等委員が選任されております。監査等委員会は、毎月1回開催しております。さらに、内部監査部門と会計監査人と定期的に会合を開催して、適宜、情報の共有をはかっております。

< 経営会議 >

当社の経営会議は常勤取締役、執行役員、管理部長及び経理部長等で構成され、原則月1回開催されております。経営会議は、取締役会への付議についての事前審議、各事業部門の実務報告などを行い、意思決定の迅速化や業務執行の効率化をはかっております。

< ガバナンス室 >

当社グループのコーポレート・ガバナンス並びに監査体制を強化するために、社長直轄のガバナンス室が内部監査業務及びコンプライアンス推進業務を分掌しております。体制は執行役員1名と従業員1名であります。

ロ．当該体制を採用する理由

当社グループはコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、現在の体制が経営の公正・透明性を維持、向上させるために最適と判断し、本体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっております。取締役会につきましては、「取締役会規程」に基づき毎月開催されており、経営の重要事項及び個別案件の決議を適時行うとともに、業績及び業務の進捗管理を行っております。また、常勤取締役、執行役員、管理部長及び経理部長等で構成される経営会議を毎月開催し、業績及び各事業部門の業務進捗管理並びに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、コンプライアンス遵守がリスク管理の前提と位置づけ、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底をはかっています。また、役員及び従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口としてガバナンス室に「コンプライアンス報告相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めております。重要なリスク情報につきましては、監査等委員会及び顧問弁護士と連携し対応策の検討をいたしております。経営危機が発生した場合の対応については、「危機管理規程」を制定し、対応について明文化しています。

・ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の業務の適正を確保するため、当社の役職員が子会社の取締役若しくは監査役として就任し、子会社における業務の適正性を監視できる体制としております。また、子会社に対して当社の内部監査部門及び監査等委員会が直接監査を実施することができる体制としております。

さらに、毎月開催される当社の取締役会において、子会社の業務執行状況について報告、討議を行い、適切な対応を実施しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査等委員会の状況

イ．内部監査

当社の内部監査については、社長直轄のガバナンス室に専任の担当者を1名置き、室長とともに年間計画に従って、内部監査を行っております。監査結果は監査報告書等の書面によって社長及び監査等委員会に報告し、指摘事項に関しては被監査部門に対して計画的に改善するよう指示を行っております。また、改善結果に関しては被監査部門より報告させ、確認を行っております。なお、ガバナンス室自体の内部監査は同じく社長直轄の経営企画室が実施しております。

ロ. 監査等委員会

当社の監査等委員会は、年度ごとに策定する監査計画に基づき、法令、定款及び社内規程のもと遵法経営が定着しているか、リスク予防のための施策がなされているかといった重点項目を中心に監査を実施するとともに、取締役会、経営会議等の社内重要会議に出席するほか、取締役あるいは部門責任者・担当者からのヒヤリングを行い、ガバナンス室や会計監査人とも相互に連携して、取締役の業務執行を十分に監査できる体制を整えております。

ハ. 監査等委員会監査、会計監査、内部監査の相互連携

監査等委員会と内部監査部門と会計監査人は3者合同で定期的に会合を開催して、それぞれ、適宜、情報の共有をはかっております。

会計監査の状況

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木一宏及び南山智昭であり、いずれもEY新日本有限責任監査法人に所属しております。同業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他16名であり、同監査法人及び監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(注) 継続監査年数については、全員7年未満であるため記載を省略しております。

社外取締役

当社では、社外取締役3名を選任しております。各人の当社株式の所有株式数につきましては、「5 役員の方況」に記載しており、これ以外に社外取締役と当社との間に人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

中井戸信英の選任理由は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、それらを当社の経営に反映していただくためであります。

奥谷弘和の選任理由は、税理士等としての専門的知識・経験等を活かして、監査体制のさらなる強化をはかっているためであります。

高橋廣司の選任理由は、公認会計士としての経験と幅広い見解を活かして、当社経営体制のさらなる強化をはかっているためであります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	89,302	67,648	-	12,954	8,700	6
取締役(監査等委員) (社外監査役を除く。)	4,508	4,508	-	-	-	1
監査役(社外監査役を除く。)	1,500	1,500	-	-	-	1
社外役員	6,474	6,474	-	-	-	3

(注) 1. 当社は、2018年3月29日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。この移行に伴い、複数区分に属する役員が1名おります。

2. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、当社業績並びに各取締役の役位、職務内容及び業績等をもとにして株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役会にて決定しております。

監査等委員の報酬は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、監査等委員会にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 192,230千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)アパールデータ	107,000	269,640	資本提携による新たな分野の開拓、発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	4,132	企業・地域情報入手

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)アパールデータ	107,000	154,401	資本提携による新たな分野の開拓、発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,689	企業・地域情報入手

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役は、それぞれ区別して株主総会決議によって選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主総会の決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行等のため取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,750	-	29,400	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	15,750	-	29,400	1,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画の内容をもとに、監査日数や当社の業務内容等を勘案し、監査等委員会の同意のうえ適切に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する各種セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,723	3,547,574
受取手形及び売掛金	¹ 1,319,354	¹ 1,428,486
商品	115,525	122,337
仕掛品	² 155,131	² 186,841
前払費用	95,859	116,316
繰延税金資産	80,136	123,329
その他	59,067	38,574
流動資産合計	3,463,797	5,563,460
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	144,182	164,341
減価償却累計額	81,899	87,027
建物附属設備(純額)	62,282	77,314
工具、器具及び備品	296,872	294,650
減価償却累計額	253,191	253,622
工具、器具及び備品(純額)	43,681	41,027
有形固定資産合計	105,963	118,341
無形固定資産		
ソフトウェア	55,500	47,245
のれん	12,156	6,545
その他	2,637	2,637
無形固定資産合計	70,295	56,428
投資その他の資産		
投資有価証券	274,714	192,230
長期前払費用	39,388	43,915
繰延税金資産	56	8,001
敷金及び保証金	143,657	143,314
投資その他の資産合計	457,817	387,461
固定資産合計	634,075	562,232
資産合計	4,097,873	6,125,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 470,055	1 495,939
短期借入金	3 120,000	-
未払金	357,227	460,289
未払費用	13,801	17,818
未払法人税等	120,439	149,684
未払消費税等	141,351	160,953
前受金	155,646	141,507
預り金	15,674	18,019
賞与引当金	40,687	43,997
受注損失引当金	2 5,737	2 18,755
その他	2,895	4,483
流動負債合計	1,443,516	1,511,448
固定負債		
長期末払金	20,750	20,750
繰延税金負債	22,708	-
役員退職慰労引当金	88,494	98,194
資産除去債務	32,915	31,328
持分法適用に伴う負債	102,439	71,927
その他	-	9,976
固定負債合計	267,307	232,176
負債合計	1,710,824	1,743,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	1,041,818
資本剰余金	165,275	942,093
利益剰余金	1,894,485	2,418,486
自己株式	84,993	85,165
株主資本合計	2,239,766	4,317,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,282	66,188
繰延ヘッジ損益	-	864
為替換算調整勘定	-	489
その他の包括利益累計額合計	147,282	64,834
純資産合計	2,387,049	4,382,067
負債純資産合計	4,097,873	6,125,692

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,546,838	8,752,265
売上原価	4,554,607,769	4,561,482,210
売上総利益	2,086,068	2,604,054
販売費及び一般管理費	1,216,533,332	1,219,054,444
営業利益	432,736	698,609
営業外収益		
受取利息	83	61
受取配当金	5,253	7,088
為替差益	654	2,918
助成金収入	5,000	5,954
その他	3,309	4,073
営業外収益合計	14,300	20,095
営業外費用		
支払利息	1,043	842
株式交付費	-	24,514
株式公開費用	-	6,034
その他	462	41
営業外費用合計	1,505	31,431
経常利益	445,530	687,273
特別損失		
固定資産除却損	3265	3274
特別損失合計	265	274
税金等調整前当期純利益	445,265	686,998
法人税、住民税及び事業税	154,306	200,673
法人税等調整額	57,685	37,675
法人税等合計	96,621	162,998
当期純利益	348,644	524,000
親会社株主に帰属する当期純利益	348,644	524,000

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	348,644	524,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,598	81,093
繰延ヘッジ損益	-	864
為替換算調整勘定	-	489
その他の包括利益合計	89,598	82,447
包括利益	438,242	441,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,242	441,552

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,000	165,275	1,545,841	84,993	1,891,122
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			348,644		348,644
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	348,644	-	348,644
当期末残高	265,000	165,275	1,894,485	84,993	2,239,766

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,684	57,684	1,948,806
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			348,644
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	89,598	89,598	89,598
当期変動額合計	89,598	89,598	438,242
当期末残高	147,282	147,282	2,387,049

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,000	165,275	1,894,485	84,993	2,239,766
当期変動額					
新株の発行	776,818	776,818			1,553,637
自己株式の取得				172	172
親会社株主に帰属する 当期純利益			524,000		524,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	776,818	776,818	524,000	172	2,077,465
当期末残高	1,041,818	942,093	2,418,486	85,165	4,317,232

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	147,282	-	-	147,282	2,387,049
当期変動額					
新株の発行					1,553,637
自己株式の取得					172
親会社株主に帰属する 当期純利益					524,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	81,093	864	489	82,447	82,447
当期変動額合計	81,093	864	489	82,447	1,995,017
当期末残高	66,188	864	489	64,834	4,382,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445,265	686,998
減価償却費	50,877	75,292
のれん償却額	5,610	5,610
賞与引当金の増減額(は減少)	1,961	3,310
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,700	9,700
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,595	13,017
受取利息及び受取配当金	5,336	7,149
支払利息	1,043	842
為替差損益(は益)	368	238
固定資産除却損	265	274
株式交付費	-	24,514
株式公開費用	-	6,034
売上債権の増減額(は増加)	1,130	109,132
たな卸資産の増減額(は増加)	14,004	38,521
仕入債務の増減額(は減少)	90,795	25,884
その他の資産の増減額(は増加)	28,745	20,590
その他の負債の増減額(は減少)	251,087	92,385
その他	371	472
小計	836,257	768,705
利息及び配当金の受取額	5,336	7,149
利息の支払額	1,040	787
法人税等の支払額	146,009	172,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,544	602,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
有形固定資産の取得による支出	39,122	48,526
無形固定資産の取得による支出	23,204	17,282
投資有価証券の取得による支出	-	34,400
貸付金の回収による収入	804	-
敷金及び保証金の差入による支出	23,711	-
その他	3,424	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,662	95,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	240,000
短期借入金の返済による支出	360,000	360,000
株式の発行による収入	-	1,529,122
自己株式の取得による支出	-	172
その他	-	6,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	1,402,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	606,249	1,908,847
現金及び現金同等物の期首残高	919,561	1,525,810
現金及び現金同等物の期末残高	1,525,810	3,434,658

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

イーソルトリニティ(株)

eSOL Europe S.A.S.

上記のうち、eSOL Europe S.A.S.は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)オーバス

(2) 決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日を基準とした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、eSOL Europe S.A.S.は2018年3月設立のため、会計期間は10ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び金型については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他のプロジェクト

工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、ソフトウェア・ライセンスの輸出入取引に係る外貨建債権債務

ハ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額を基礎として、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年）にわたり、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性をはかる便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	2,159千円	550千円
電子記録債権	-	477
支払手形	29,366	4,608
電子記録債務	3,439	24,332

- 2 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
仕掛品に係るもの	4,153千円	11,891千円

- 3 当社においては、運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	90,000	-
差引額	210,000	300,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	9,700千円	9,700千円
給与	389,973	443,759
賞与引当金繰入額	8,753	9,979

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	363,650千円	383,190千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工具、器具及び備品	265千円	274千円

- 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	1,972千円	1,654千円

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	9,891千円	30,647千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	129,141千円	116,883千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	129,141	116,883
税効果額	39,542	35,789
その他有価証券評価差額金	89,598	81,093
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1,245
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1,245
税効果額	-	381
繰延ヘッジ損益	-	864
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	489
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	489
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	489
その他の包括利益合計	89,598	82,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	436,000	-	-	436,000
合計	436,000	-	-	436,000
自己株式				
普通株式	27,982	-	-	27,982
合計	27,982	-	-	27,982

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	436,000	4,929,200	-	5,365,200
合計	436,000	4,929,200	-	5,365,200
自己株式				
普通株式（注）2	27,982	251,869	-	279,851
合計	27,982	251,869	-	279,851

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割（1：10）による増加 3,924,000株
 公募増資による増加 850,000株
 第三者割当増資による増加 155,200株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加 251,838株
 单元未満株式の買取りによる増加 31株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
現金及び預金勘定	1,638,723千円	3,547,574千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112,912	112,916
現金及び現金同等物	1,525,810	3,434,658

（リース取引関係）

リース取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、開発投資計画、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高も有しており、そのバランスが崩れた際に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高も有しており、そのバランスが崩れた際に先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当並びに管理部の与信担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して保有の可否を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、半期ごとに取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,638,723	1,638,723	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,319,354	1,319,354	-
(3) 投資有価証券	274,714	274,714	-
資産計	3,232,791	3,232,791	-
(1) 支払手形及び買掛金	470,055	470,055	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 未払法人税等	120,439	120,439	-
(4) 未払金	357,227	357,227	-
負債計	1,067,722	1,067,722	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,547,574	3,547,574	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,428,486	1,428,486	-
(3) 投資有価証券	157,830	157,830	-
資産計	5,133,891	5,133,891	-
(1) 支払手形及び買掛金	495,939	495,939	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払法人税等	149,684	149,684	-
(4) 未払金	460,289	460,289	-
負債計	1,105,913	1,105,913	-
デリバティブ取引	1,245	1,245	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を評価することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	-	34,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,638,399	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,319,354	-	-	-
合計	2,957,753	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,547,174	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,428,486	-	-	-
合計	4,975,661	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
短期借入金	120,000	-	-
合計	120,000	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	274,714	62,430	212,283
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	274,714	62,430	212,283
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		274,714	62,430	212,283

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	157,830	62,430	95,400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,830	62,430	95,400
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		157,830	62,430	95,400

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	英債券	買掛金	23,063	-	1,245
合計			23,063	-	1,245

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制及び厚生年金基金制度に加入しております。厚生年金基金については、複数事業主制度に係る総合設立型基金である「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入していましたが、2017年7月1日に脱退しております。

なお、脱退した厚生年金基金は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 複数事業主制度

全国情報サービス産業厚生年金基金は、既に脱退しているため、複数事業主制度の直近の積立状況と複数事業主制度の掛金に占める当社の掛金拠出割合の記載を省略しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	57,658千円	68,395千円
厚生年金基金掛金	10,815	-
退職給付費用	68,473	68,395

(注) 勤務費用には、確定拠出年金への掛金支払額(前連結会計年度54,194千円、当連結会計年度67,924千円)が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,449千円	14,463千円
たな卸資産	9,861	10,226
未払事業税	11,210	14,457
助成金収入	1,421	2,632
決算賞与	28,672	46,957
その他	16,480	35,741
繰延税金資産(流動)小計	81,097	124,478
評価性引当額	121	121
繰延税金資産(流動)計	80,975	124,356
繰延税金負債(流動)		
その他	839	1,026
繰延税金負債(流動)計	839	1,026
繰延税金資産(流動)の純額	80,136	123,329
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	27,097	30,067
未実現利益	31,612	22,024
資産除去債務	10,078	9,592
その他	10,647	15,167
繰延税金資産(固定)小計	79,435	76,851
評価性引当額	30,027	32,998
繰延税金資産(固定)計	49,407	43,853
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,057	6,640
その他有価証券評価差額金	65,001	29,211
繰延税金負債(固定)計	72,059	35,851
繰延税金資産(固定)の純額	22,651	8,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57	0.41
役員給与の損金不算入額	0.60	0.60
住民税均等割	0.34	0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	0.06
試験研究費の法人税額特別控除	11.41	6.64
所得拡大促進税制特別控除	-	2.66
評価性引当額	0.69	0.43
その他	0.12	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.70	23.73

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から21年～44年と見積り、割引率は1.0%～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	15,781千円	32,915千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,762	-
時の経過による調整額	371	472
資産除去債務の履行による減少額	-	2,060
期末残高	32,915	31,328

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置いておりますが、取り扱う製商品・サービスについては、事業部を超えて顧客市場別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このように、当社は、「組込みソフトウェア事業」、「センシングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「組込みソフトウェア事業」は、主としてRTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）や開発支援ツールの開発・販売と、エンジニアリングサービスを提供しております。「センシングソリューション事業」は、主に車載プリンタ、常温ハンディターミナル、耐環境ハンディターミナル、及び販売支援用ソフトウェアの開発・販売と、農漁業等のICT（情報通信技術）の遅れている市場に対してセンサネットワークシステムの提案をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,666,471	969,722	7,636,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,162	-	1,162
計	6,667,634	969,722	7,637,357
セグメント利益	510,574	3,921	514,496
セグメント資産	2,035,403	454,883	2,490,286
その他の項目			
減価償却費	43,158	7,718	50,877
のれんの償却額	5,610	-	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	51,139	11,187	62,327

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	組み込みソフトウェア 事業	センシングソリュー ション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,903,025	818,728	8,721,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,357	-	3,357
計	7,906,382	818,728	8,725,110
セグメント利益	717,322	49,224	668,097
セグメント資産	2,301,624	381,176	2,682,801
その他の項目			
減価償却費	68,462	6,829	75,292
のれんの償却額	5,610	-	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	58,873	6,935	65,809

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,637,357	8,725,110
セグメント間取引消去	1,162	3,357
未実現利益の調整額	89,356	30,512
連結財務諸表の売上高	7,546,838	8,752,265

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	514,496	668,097
セグメント間取引消去	7,596	-
未実現利益の調整額	89,356	30,512
連結財務諸表の営業利益	432,736	698,609

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,490,286	2,682,801
投資と資本の相殺消去	10,000	23,170
全社資産（注）	1,617,586	3,466,060
連結財務諸表の資産合計	4,097,873	6,125,692

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	50,877	75,292	-	-	50,877	75,292
のれんの償却額	5,610	5,610	-	-	5,610	5,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,327	65,809	-	-	62,327	65,809

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	1,292,545	組込みソフトウェア事業
ソニーイメージングプロダクツ & ソリューションズ株式会社	796,668	組込みソフトウェア事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	1,777,920	組込みソフトウェア事業
ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社	1,131,622	組込みソフトウェア事業
株式会社デンソー	912,771	組込みソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,610	-	-	5,610
当期末残高	12,156	-	-	12,156

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,610	-	-	5,610
当期末残高	6,545	-	-	6,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱オーバス	東京都港区	100,000	組込みソフトウェア事業	（所有） 直接 35.0		ソフトウェアの受託開発 ソフトウェアの受託開発 ソフトウェアライセンス及び保守の販売 従業員の出向 役員の兼任	1,292,545	売掛金	229,250

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱オーバス	東京都港区	100,000	組込みソフトウェア事業	（所有） 直接 35.0		ソフトウェアの受託開発 ソフトウェアの受託開発 ソフトウェアライセンス及び保守の販売 従業員の出向 役員の兼任	1,757,726	売掛金	296,774

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)オーバスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	(株)オーバス	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	838,498	1,148,309
固定資産合計	3,492,407	3,048,389
流動負債合計	866,798	1,200,419
固定負債合計	5,805,149	5,805,735
純資産合計	2,341,041	2,809,455
売上高	2,287,288	7,087,098
税引前当期純損失金額()	234,957	467,595
当期純損失金額()	235,920	468,414

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	585.04円	861.70円
1株当たり当期純利益金額	85.45円	122.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	348,644	524,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	348,644	524,000
普通株式の期中平均株式数(株)	4,080,180	4,292,396

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月25日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大をはかることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年3月31日(日曜日)(実質上3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数(2018年12月31日現在)

株式分割前の当社発行済株式総数	5,365,200株
株式分割により増加する株式数	16,095,600株
株式分割後の当社発行済株式総数	21,460,800株
株式分割後の発行可能株式総数	69,760,000株

分割の日程

基準日公告日	2019年3月15日(金曜日)
基準日	2019年3月31日(日曜日)
効力発生日	2019年4月1日(月曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1株当たり純資産額	146.26円	215.43円

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	21.36円	30.52円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年4月1日(月曜日)をもって、当社定款を一部変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,440,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>69,760,000</u> 株とする。

定款変更の日程

効力発生日 2019年4月1日(月曜日)

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	-	-	-
合計	120,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	4,357,358	6,497,492	8,752,265
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	-	490,042	610,050	686,998
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	-	344,950	434,865	524,000
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	84.54	106.58	122.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	8.37	22.04	18.11

- (注) 1. 当社は、2018年10月12日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。
2. 当社は、2018年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,586	3,466,060
受取手形	1 35,092	1 21,459
電子記録債権	95,000	1 209,740
売掛金	2 1,184,575	1,170,051
商品	115,525	122,337
仕掛品	143,187	182,271
前渡金	22,484	2,484
前払費用	92,361	110,299
繰延税金資産	78,623	122,172
その他	38,086	36,845
流動資産合計	3,422,523	5,443,721
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	144,182	164,341
減価償却累計額	81,899	87,027
建物附属設備(純額)	62,282	77,314
工具、器具及び備品	295,948	292,614
減価償却累計額	252,766	252,876
工具、器具及び備品(純額)	43,181	39,738
有形固定資産合計	105,464	117,052
無形固定資産		
ソフトウェア	54,351	47,067
その他	2,522	2,522
無形固定資産合計	56,874	49,590
投資その他の資産		
投資有価証券	274,714	192,230
関係会社株式	80,000	93,170
長期前払費用	39,388	43,915
敷金及び保証金	143,657	143,231
投資その他の資産合計	537,760	472,546
固定資産合計	700,098	639,189
資産合計	4,122,622	6,082,911

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 114,285	1 12,084
電子記録債務	1 22,143	1 26,146
買掛金	2 346,135	444,321
短期借入金	3 120,000	-
未払金	354,495	461,889
未払費用	11,182	12,372
未払法人税等	109,258	135,385
未払消費税等	131,334	153,714
前受金	145,749	134,233
預り金	15,287	17,704
賞与引当金	40,687	43,997
受注損失引当金	5,737	18,755
その他	2,895	4,483
流動負債合計	1,419,192	1,465,088
固定負債		
長期末払金	20,750	20,750
繰延税金負債	54,320	14,091
役員退職慰労引当金	88,494	98,194
資産除去債務	32,915	31,328
その他	-	9,976
固定負債合計	196,481	174,341
負債合計	1,615,674	1,639,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	1,041,818
資本剰余金		
資本準備金	165,275	942,093
資本剰余金合計	165,275	942,093
利益剰余金		
利益準備金	16,220	16,220
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,988,163	2,453,188
利益剰余金合計	2,014,384	2,479,409
自己株式	84,993	85,165
株主資本合計	2,359,665	4,378,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,282	66,188
繰延ヘッジ損益	-	864
評価・換算差額等合計	147,282	65,324
純資産合計	2,506,948	4,443,480
負債純資産合計	4,122,622	6,082,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 7,362,309	1 8,287,022
売上原価		
商品期首たな卸高	143,143	115,525
当期製品製造原価	5,136,526	5,675,822
当期商品仕入高	528,773	587,975
合計	5,808,442	6,379,323
他勘定振替高	412,552	423,927
商品期末たな卸高	115,525	122,337
売上原価合計	5,280,365	5,833,058
売上総利益	2,081,944	2,453,963
販売費及び一般管理費	2 1,606,551	2 1,852,134
営業利益	475,392	601,828
営業外収益		
受取利息	315	65
受取配当金	5,253	7,088
受取家賃	6,360	6,360
為替差益	663	3,292
助成金収入	5,000	5,954
その他	4,544	5,271
営業外収益合計	22,137	28,031
営業外費用		
支払利息	1,043	842
株式交付費	-	24,514
株式公開費用	-	6,034
その他	397	0
営業外費用合計	1,440	31,390
経常利益	496,089	598,469
特別損失		
固定資産除却損	3 265	3 274
特別損失合計	265	274
税引前当期純利益	495,824	598,195
法人税、住民税及び事業税	143,125	180,776
法人税等調整額	31,671	47,607
法人税等合計	111,454	133,169
当期純利益	384,370	465,025

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	265,000	165,275	165,275	16,220	10,000	1,603,793	1,630,014	84,993	1,975,295	
当期変動額										
新株の発行										
自己株式の取得										
当期純利益						384,370	384,370		384,370	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	384,370	384,370	-	384,370	
当期末残高	265,000	165,275	165,275	16,220	10,000	1,988,163	2,014,384	84,993	2,359,665	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,684	57,684	2,032,980
当期変動額			
新株の発行			
自己株式の取得			
当期純利益			384,370
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	89,598	89,598	89,598
当期変動額合計	89,598	89,598	473,968
当期末残高	147,282	147,282	2,506,948

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	265,000	165,275	165,275	16,220	10,000	1,988,163	2,014,384	84,993	2,359,665
当期変動額									
新株の発行	776,818	776,818	776,818						1,553,637
自己株式の取得								172	172
当期純利益						465,025	465,025		465,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	776,818	776,818	776,818	-	-	465,025	465,025	172	2,018,490
当期末残高	1,041,818	942,093	942,093	16,220	10,000	2,453,188	2,479,409	85,165	4,378,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	147,282	-	147,282	2,506,948
当期変動額				
新株の発行				1,553,637
自己株式の取得				172
当期純利益				465,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,093	864	81,957	81,957
当期変動額合計	81,093	864	81,957	1,936,532
当期末残高	66,188	864	65,324	4,443,480

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び金型については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- (2) その他のプロジェクト
工事完成基準を適用しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約

ヘッジ対象...借入金の利息、ソフトウェア・ライセンスの輸出入取引に係る外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額を基礎として、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	2,159千円	550千円
電子記録債権	-	477
支払手形	29,366	4,608
電子記録債務	3,439	24,332

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
売掛金	229,250千円	- 千円
買掛金	35,562	-

当事業年度については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	90,000	-
差引額	210,000	300,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,292,545千円	1,757,726千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.1%、当事業年度3.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.9%、当事業年度96.4%あります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	9,700千円	9,700千円
給与	366,140	401,937
賞与	122,275	163,422
賞与引当金繰入額	8,753	9,979
減価償却費	30,140	31,199
地代家賃	82,311	83,466
研究開発費	367,081	383,715
役員報酬	73,668	80,131
厚生費	89,021	106,963

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工具、器具及び備品	265千円	274千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	10,000	23,170
関連会社株式	70,000	70,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	13,449千円	14,463千円
決算賞与	28,672	46,957
たな卸資産	9,861	10,226
未払事業税	10,291	13,414
助成金収入	1,421	2,632
その他	15,887	35,627
繰延税金資産(流動)小計	79,584	123,321
評価性引当額	121	121
繰延税金資産(流動)計	79,462	123,199
繰延税金負債(流動)		
その他	839	1,026
繰延税金負債(流動)計	839	1,026
繰延税金資産(流動)の純額	78,623	122,172
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	27,097	30,067
資産除去債務	10,078	9,592
その他	10,590	15,097
繰延税金資産(固定)小計	47,766	54,757
評価性引当額	30,027	32,998
繰延税金資産(固定)計	17,738	21,759
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	7,057	6,640
その他有価証券評価差額金	65,001	29,211
繰延税金負債(固定)計	72,059	35,851
繰延税金資産(固定)の純額	54,320	14,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	0.47
役員給与の損金不算入額	0.54	0.67
住民税均等割	0.29	0.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	0.07
試験研究費の法人税額特別控除	10.25	7.63
所得拡大促進税制特別控除	-	3.05
評価性引当額	0.62	0.50
その他	0.03	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.48	22.26

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年2月25日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大をはかることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年3月31日(日曜日)(実質上3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数(2018年12月31日現在)

株式分割前の当社発行済株式総数	5,365,200株
株式分割により増加する株式数	16,095,600株
株式分割後の当社発行済株式総数	21,460,800株
株式分割後の発行可能株式総数	69,760,000株

分割の日程

基準日公告日	2019年3月15日(金曜日)
基準日	2019年3月31日(日曜日)
効力発生日	2019年4月1日(月曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前会計年度 (2017年12月31日)	当会計年度 (2018年12月31日)
1株当たり純資産額	153.61円	218.45円

	前会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	23.55円	27.08円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年4月1日(月曜日)をもって、当社定款を一部変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,440,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>69,760,000</u> 株とする。

定款変更の日程

効力発生日 2019年4月1日(月曜日)

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	144,182	22,205	2,046	164,341	87,027	7,173	77,314
工具、器具及び備品	295,948	17,747	21,081	292,614	252,876	20,916	39,738
有形固定資産計	440,130	39,953	23,127	456,956	339,903	28,090	117,052
無形固定資産							
ソフトウェア	236,232	38,622	-	274,854	227,787	45,905	47,067
その他	2,522	-	-	2,522	-	-	2,522
無形固定資産計	238,755	38,622	-	277,377	227,787	45,905	49,590
長期前払費用	39,388	6,423	1,896	43,915	-	-	43,915

- (注) 1. 建物附属設備の当期増加額のうち主なものは、本社レイアウトの変更に伴う工事20,388千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、ハンディターミナル金型一式購入2,990千円及び基幹システム用サーバー一式購入4,996千円であります。
3. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、ガイアシステムソリューションライセンス20,000千円、ARMライセンスアップグレード9,039千円及び静的解析ツール2,416千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	40,687	43,997	40,687	-	43,997
受注損失引当金	5,737	18,755	5,737	-	18,755
役員退職慰労引当金	88,494	9,700	-	-	98,194

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.esol.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
2018年9月6日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
2018年9月21日及び2018年10月2日関東財務局長に提出。
2018年9月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第44期第3四半期）（自2018年7月1日 至2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2019年3月29日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月29日

イーソル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーソル株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーソル株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月29日

イーソル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーソル株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーソル株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。